

令和5年度12月補正予算(442億6,000万円)の概要

政府の補正予算に対応し、物価高対策や、防災・減災、国土強靱化に向けた取組みの充実を図るとともに、農作物の気象災害など喫緊の課題等に対応するため、12月補正予算を編成しました。その代表的な取組みをご紹介します。

1.物価高により厳しい状況にある生活者・事業者への支援

(1)生活者への支援

- 一般家庭等のLPガス料金の負担を軽減する取組みへの支援
- 市町村が取り組む地域経済活性化に資するプレミアム商品券等発行事業への支援

(2)事業者への支援

- 物流事業者、荷主企業が行う物流の効率化に資する機器・システム導入等への支援



- 医療機関、社会福祉施設の物価高騰への支援
- 中小企業・小規模事業者等のデジタル化等を推進するための中小企業パワーアップ補助金を令和6年度当初予算から前倒して実施
- 畜産農家の飼料価格高騰への支援
- 施設園芸農業者、漁業者、施設栽培を行うきのこ生産者の燃油価格高騰への支援

2.防災・減災、国土強靱化の推進等

- 橋りょう等の長寿命化対策や道路改良
- 最上川の緊急治水対策プロジェクト等に基づく河川整備
- 土砂災害防止のための砂防えん堤や地すべり防止施設の整備
- 生産効率を高めるための農地の区画整理・用排水施設の整備

3.農作物の気象災害への対応

- 米の品質を向上させる色彩選別機導入への支援
- 高温耐性に優れた「雪若丸」の作付け拡大に向けた種子の緊急増産への支援
- 水稻における高温耐性品種の開発・導入推進



お迎えした県民の皆さまも幸せを感じられる、そんな幸せの循環が生まれる春の観光キャンペーンとなることを願っています。



山形県知事 吉村美栄子

波乱の年明けとなりました。元日に大地震が能登半島を襲い、甚大な被害が発生しました。改めて、お亡くなりになられた方やご遺族に対し、深く哀悼の意を表しますとともに、被害に遭われた方々に心からお見舞いを申し上げます。県としては、一日も早い復旧・復興を願い、物的支援や職員派遣を行ってまいります。県民の皆さまにも、義援金などの支援にご協力をいただき感謝を申し上げます。

長く厳しい冬にも、必ず暖かな光が降り注ぐ春がやってきます。4月から6月まで、JR東日本と連携し、「山形県春の観光キャンペーン」を展開します。「心ほどこけるやまがた」をキャッチコピーに、地域の人が守り育んできた美食・美酒、温泉、自然、歴史・文化、祭り、田舎暮らしなど、本県ならではの魅力ある本物を素材に、全市町村や民間事業者、そして県民の皆さまと一体となった、心ほどこけるおもてなしで本県への誘客に取り組んでいきます。

旅の醍醐味の一つは人との出会いです。心からのおもてなしで、全国から本県にお越しになられるお客さまが幸せを感じ、お迎えした県民の皆さまも幸せを感じられる、そんな幸せの循環が生まれる春の観光キャンペーンとなることを願っています。



よつごそ春の山形へ

こんなことがありました

Kensei Topics 1

日本、そして世界を舞台に輝く中野拓夢選手

山形県スポーツ栄光賞授与式(令和6年1月4日、山形市)

天童市出身でプロ野球阪神タイガースの中野拓夢選手に、山形県スポーツ栄光賞をお贈りしました。中野選手は、2023ワールド・ベースボール・クラシック(WBC)に日本代表として出場し、日本の優勝に貢献するとともに、阪神タイガースの38年ぶりの日本一に貢献しました。「これからもっとプロ野球の世界で活躍し、山形の皆さんに明るいニュースを届けることができるように頑張っていきます。」と中野選手。今後、さらなるご活躍を期待しています!

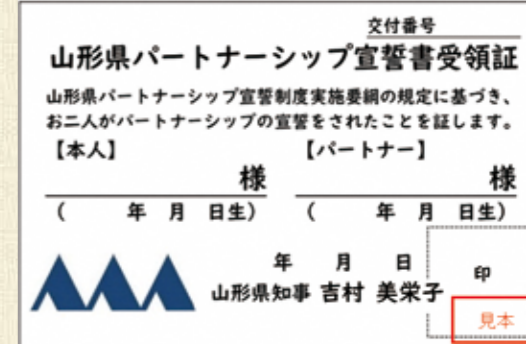


Kensei Topics 2

多様性が尊重される社会を目指して

山形県パートナーシップ宣誓制度申込み開始(令和6年1月4日)

県では、パートナーシップ関係にあることを宣誓した双方または一方が性的マイノリティであるカップルに、宣誓を証明する受領証を交付します。受領証を提示することにより、県、市町村および民間事業者の提供するサービスの一部において、法律婚のカップルと同等の関係としてサービスを受けることができるようになります。全ての県民が、性別に関わりなく個人として尊重され、個性や能力を十分に発揮できるよう、制度へのご理解とご協力をお願いします。



Kensei Topics 3

3月11日は「県民防災デー(防災点検の日)」

「県民防災デー(防災点検の日)」の制定(令和6年1月31日)

本県の防災対策において大きな教訓となった東日本大震災が発生した3月11日を「県民防災デー(防災点検の日)」に決めました。地震や津波、豪雨などによる災害はいつ・どこで起きても不思議ではありません。災害による被害を最小限にとどめるためにも、この機会に、県民一人ひとりが防災について考えるとともに、地域や身近にいる人同士が助け合う「共助」の仕組みを確認し、ご自身や家族、地域、企業・団体それぞれが、災害に備えましょう。

